



## 2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東  
コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 秀太  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 花崎 理 TEL 050-1746-4188  
半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	193,132	6.5	6,448	△4.1	6,197	△9.9	3,000	△21.0
2025年10月期中間期	181,313	12.7	6,721	21.6	6,881	17.8	3,798	4.1

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 5,947百万円 (45.1%) 2025年10月期中間期 4,099百万円 (△23.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	40.14	—
2025年10月期中間期	50.84	47.90

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期中間期	403,879	72,368	14.8	801.32
2025年10月期	386,330	67,205	14.4	743.26

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 59,910百万円 2025年10月期 55,549百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	5.9	12,000	3.2	11,500	1.0	△1,000	—	△13.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年6月12日）公表いたしました「特別損失の計上（リース解約に伴う損失）、及び2026年10月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 共新電設工業株式会社、株式会社サウスウイング

除外 1社 (社名) 株式会社hapi-robot

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年10月期中間期	79,860,936株	2025年10月期	79,860,936株
2026年10月期中間期	5,096,040株	2025年10月期	5,123,480株
2026年10月期中間期	74,749,205株	2025年10月期中間期	74,724,272株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1) 当中間期の経営成績の概況」及び4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	11
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	11
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営環境は、中東情勢の動向に加え、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向など、外部環境の不透明感に注意を要する状況で推移しました。一方で、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

旅行市場においては、訪日外客数が過去最高を更新するなど旺盛な需要が継続しました。当中間連結会計期間における訪日外客数は、前年同期比101.8%の2,151万人となり、日中関係や中東情勢による減便といった外部環境の変化による影響がみられたものの、総じて高い水準で推移しました。一方、海外旅行においては、渡航先の物価上昇や円安基調の継続、燃油サーチャージの高騰といった逆風下にあるものの、日本人出国者数は前年同期比107.6%の735万人となるなど、着実な回復傾向を示しました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

このような環境のもと、当社グループは、旅行を中心に幅広い事業の展開を通じて、グループ全体の持続的成長の実現に向け、HIS Group Purpose「心躍る」を解き放つを旗印に、「挑戦心あふれ 世界をつなぎ 選ばれ続ける企業」を目指し、事業推進に努めてまいりました。

セグメント別の当中間連結会計期間の業績は以下のとおりです。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### (旅行事業)

海外旅行事業においては、韓国やシンガポールなど各国政府観光局との連携を強化し、着実な需要の創出・獲得に向けた各種プロモーションを展開しました。春休みの学生需要に加え、家族旅行で人気を集めた韓国やグアムが堅調に推移した一方で、欧州・中近東・アフリカ方面においては、中東情勢の緊迫化に伴う中東乗り継ぎ便利用ツアーの催行中止や新規予約の鈍化等が、収益の下振れ要因となりました。継続する円安基調や海外での物価高騰による影響がみられるなか、燃油サーチャージ引き上げ前における航空券手配の駆け込み需要を確実に取り込むなど、機会損失の最小化に努めました。

国内旅行事業においては、北海道や宮古島でのオリジナル観光バスの新規ツアー商品の販売を開始するなど、他社との差別化を図り国内旅行需要のさらなる喚起に努めました。また、沖縄の国際通りで5店舗の土産店を展開するグループ会社の株式会社サウスウイングとの連携を強化し、ツアー参加者へクーポンを配布いたしました。本施策による収益向上を果たすなど、グループ間のシナジー創出に寄与いたしました。卒業旅行や春休み需要を的確に捉えた沖縄・九州方面が全体の売上を牽引したほか、商品別でも季節商材や新規企画が奏功したバスツアーが好調に推移しました。

訪日旅行事業では、冬季コンテンツの好調から3～4月の旺盛な桜需要へと季節性を的確に捉え、堅調に推移しました。団体旅行では主力の北米をはじめ欧米圏からの受客が全体を牽引したほか、高付加価値商品の拡充により3月には訪日旅行事業本部における単月売上高の過去最高を更新しました。個人旅行分野では、戦略的に注力する台湾や東南アジア市場へのシフトが結実し、国内各地域でのオンライン販売や日帰りバスツアーが好調に推移しました。一方で、中国市場の停滞や中東情勢の緊迫化による欧州からの受客の影響がみられました。

法人事業においては、官公庁・自治体向け受託案件の大型化や高度化に伴い、受注が堅調に拡大したほか、BTM(出張管理)領域での大手企業の新規獲得や、AX推進による業務効率化に努めました。収益源の多様化と顧客接点の拡大については、輸出事業において抹茶や米の輸出が好調に推移したほか、トットナム・ホットスパFCとの提携を通じた「JAPAN DAY」の開催など、独自のコンテンツ活用を推進しました。こうした非旅行領域の強化やスポーツ事業におけるファン層へのアプローチを通じ、将来の収益基盤の構築に注力しました。

海外における旅行事業では、通期最大の繁忙期を含む当中間連結会計期間において、グローバルな供給網の拡充と機動的な商品展開により、概ね堅調に推移しました。インバウンド(受客業務)事業においては、欧州地域を中心としたグローバルマーケットからの受客が引き続き収益を大きく牽引しました。韓国HANATOUR SERVICE INC.との戦略的提携により成長基盤の強化を図ったほか、ハワイでの大型イベントやグアムでのチャーター便利用によりビーチ方面も好調を維持しました。カナダにおける冬期レジャー需要の取り込みも堅調に推移したことに加え、世界各地において教育旅行やMICE等の多様な受注を獲得することができました。アウトバウンド(送客業務)事業においては、主要拠点のカナダが米国行き需要停滞をカリブ海・欧州方面等への柔軟な提案で補い、堅調な業績を維持しました。米国や欧州各法人での法人・政府機関案件の獲得、タイ等のアジア圏においても季節需要やB2B需要の獲得が進んだ一方で、過年度のトルコ法人における事業構造改革に伴う送客事業撤退が当期においても影響を残しております。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内150拠点、海外54カ国104都市136拠点となりました。(2026年4月末時点)

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,588億80百万円(前年同期比106.2%)、営業利益は47億47百万円(同84.7%)、EBITDAベースでは68億64百万円の利益(同89.2%)となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業は、国内外の宿泊需要を確実に取り込み、堅調に推移しました。国内のホテルでは、好調な訪日外国人旅行者の需要を取り込んだことによる高稼働に加え、引き続き異業種コラボレーションルームの積極的な展開が客室単価を押し上げ、業績を牽引しました。なお、日中関係の悪化による周辺ホテルのキャンセルおよび価格競争の影響が一部で見られたものの、全体としては好調を維持しました。また、2月20日にはカジュアルブランド2軒目となる「変なホテルエクスプレス大阪 なんば日本橋アネックス」を新規開業し、機動的な拠点展開と収益基盤の構築に努めました。海外のホテルでは、台湾がグローバルな集客により好調に推移したほか、トルコにおいても中東情勢の注視が必要な状況ながら、前期からの業績の良化が見られ、事業全体の成長に貢献しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は138億61百万円(前年同期比111.7%)、営業利益は24億88百万円(同129.6%)、EBITDAベースでは45億54百万円の利益(同116.4%)となりました。

#### (九州産交グループ)

九州産交グループでは、台湾企業(TSMC)による経済効果の継続に加え、国内外の観光需要を確実に取り込んだことで、売上高は昨年に続き過去10年で最高を更新するなど、好調に推移しました。バス事業においては、空港リムジンバスの運賃改定や輸送人員の増加により、当初計画を大きく上回る実績を上げ、業績を牽引しました。飲食・物販事業においては、人気アニメ「葬送のフリーレン」とのコラボレーション企画や地産地消商品「大地の宝物 玉名ゆうべにどら焼き」の展開が奏功し、売上高は前年同期比111.1%と大幅に伸長しました。不動産事業においても、大型複合施設「サクラマチ クマモト」における「ポケモンセンター出張所」等の話題性の高いイベント展開により、月間来場者数が平均120万人を超えるなど、施設運営の活性化と収益性の向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は136億44百万円(前年同期比107.8%)、営業利益は6億6百万円(同119.3%)、EBITDAベースでは14億89百万円の利益(同110.3%)となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は1,931億32百万円(前年同期比106.5%)、営業利益は64億48百万円(同95.9%)となりました。また、経常利益は61億97百万円(同90.1%)、親会社株主に帰属する中間純利益は30億円(同79.0%)となりました。

#### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ175億48百万円増加し、4,038億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前期末比50億47百万円減)がある一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(同112億57百万円増)、未収入金の増加(同39億11百万円増)、旅行前払金の増加(同24億26百万円増)、有形固定資産の増加(同19億49百万円増)によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ123億85百万円増加し、3,315億11百万円となりました。これは主に、営業未払金の減少(前期末比33億89百万円減)、助成金に係る預り金の減少(同11億25百万円減)、賞与引当金の減少(同10億84百万円減)がある一方で、旅行前受金の増加(同143億34百万円増)、借入金金の増加(同62億82百万円増)によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ51億62百万円増加し、723億68百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比22億53百万円増)、為替換算調整勘定の増加(同22億30百万円増)によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,017億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億54百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は34億28百万円の減少(前中間連結会計期間は13億67百万円の増加)となりました。これは主に、旅行前受金の増加(137億42百万円)、税金等調整前中間純利益(62億80百万円)、非資金項目である減価償却費(57億81百万円)により資金が増加した一方で、売上債権及び契約資産の増加(104億4百万円)、預り金を含むその他の負債の減少(50億22百万円)、未収入金を含むその他の資産の増加(44億46百万円)、仕入債務の減少(44億31百万円)、旅行前払金の増加(21億4百万円)、法人税等の支払(17億97百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前中間連結会計期間の増加は主に、預り金を含むその他の負債の減少(131億43百万円)、旅行前払金の増加(21億71百万円)、仕入債務の減少(12億30百万円)により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益(65億93百万円)、非資金項目である減価償却費(54億11百万円)、旅行前受金の増加(39億94百万円)、売上債権及び契約資産の減少(16億72百万円)により資金が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は61億45百万円の減少(前中間連結会計期間は39億87百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(63億55百万円)により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出(58億70百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(50億79百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前中間連結会計期間の減少は主に、定期預金の払戻による収入(55億53百万円)により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出(57億3百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(36億44百万円)により資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は32億18百万円の増加(前中間連結会計期間は309億74百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出(7億47百万円)、非支配株主への払戻による支出(3億50百万円)により資金が減少した一方で、借入による収入と借入金返済による支出(57億34百万円)により資金が増加したことによるものです。

また、前中間連結会計期間の減少は主に、社債償還による支出(250億円)、借入による収入と借入金返済による支出(43億20百万円)により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績等を踏まえ、2026年3月13日に「2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上(リース解約に伴う損失)、及び2026年10月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	113,932	108,885
受取手形、売掛金及び契約資産	27,581	38,838
営業未収入金	798	884
有価証券	0	10
旅行前払金	12,610	15,037
前払費用	2,577	2,937
短期貸付金	173	180
関係会社短期貸付金	75	102
未収入金	17,935	21,846
その他	6,420	7,789
貸倒引当金	△1,717	△1,802
流動資産合計	180,388	194,710
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	73,197	73,237
工具、器具及び備品(純額)	2,464	2,842
土地	70,798	71,555
リース資産(純額)	11,258	11,040
建設仮勘定	82	740
その他(純額)	1,901	2,235
有形固定資産合計	159,703	161,652
無形固定資産		
のれん	1,655	1,904
その他	12,795	13,192
無形固定資産合計	14,451	15,097
投資その他の資産		
投資有価証券	2,776	2,840
関係会社株式	3,834	4,216
関係会社出資金	71	108
関係会社長期貸付金	541	586
退職給付に係る資産	1,209	1,205
繰延税金資産	9,976	9,649
差入保証金	9,818	10,055
その他	4,016	4,102
貸倒引当金	△506	△398
投資その他の資産合計	31,739	32,367
固定資産合計	205,893	209,116
繰延資産	49	51
資産合計	386,330	403,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	15,683	12,293
短期借入金	8,698	49,553
1年内償還予定の社債	—	※2 5,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 105,607	51,761
未払金	19,801	19,280
未払費用	5,140	5,532
未払法人税等	1,600	2,568
未払消費税等	1,287	876
旅行前受金	43,193	57,527
助成金に係る預り金	※3 1,125	—
リース債務	2,740	2,886
賞与引当金	5,522	4,437
役員賞与引当金	251	117
事業整理損失引当金	232	—
その他	31,623	28,949
流動負債合計	242,507	240,785
固定負債		
社債	※2 5,000	—
長期借入金	※1 47,235	※1 66,508
繰延税金負債	3,576	3,542
退職給付に係る負債	6,026	6,132
役員退職慰労引当金	504	475
リース債務	9,791	9,515
その他	4,483	4,550
固定負債合計	76,618	90,725
負債合計	319,125	331,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	28,372	28,320
利益剰余金	28,137	30,390
自己株式	△12,981	△12,912
株主資本合計	43,627	45,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	△117
繰延ヘッジ損益	91	79
為替換算調整勘定	11,502	13,733
退職給付に係る調整累計額	428	317
その他の包括利益累計額合計	11,921	14,011
新株予約権	292	379
非支配株主持分	11,363	12,077
純資産合計	67,205	72,368
負債純資産合計	386,330	403,879

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	181,313	193,132
売上原価	122,164	132,800
売上総利益	59,149	60,331
販売費及び一般管理費	52,428	53,883
営業利益	6,721	6,448
営業外収益		
受取利息	687	556
受取配当金	367	477
補助金収入	835	98
その他	485	410
営業外収益合計	2,376	1,542
営業外費用		
支払利息	996	1,004
為替差損	498	188
その他	720	600
営業外費用合計	2,215	1,793
経常利益	6,881	6,197
特別利益		
関係会社株式売却益	100	7
新株予約権戻入益	165	—
助成金に係る預り金取崩益	—	※ 199
特別利益合計	265	207
特別損失		
減損損失	159	124
貸倒引当金繰入額	394	—
特別損失合計	553	124
税金等調整前中間純利益	6,593	6,280
法人税等	2,064	2,508
中間純利益	4,528	3,772
非支配株主に帰属する中間純利益	730	771
親会社株主に帰属する中間純利益	3,798	3,000

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	4,528	3,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△19
繰延ヘッジ損益	△108	△11
為替換算調整勘定	△124	2,327
退職給付に係る調整額	△108	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△8
その他の包括利益合計	△429	2,175
中間包括利益	4,099	5,947
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,426	5,090
非支配株主に係る中間包括利益	673	857

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,593	6,280
減価償却費	5,411	5,781
減損損失	159	124
のれん償却額	202	142
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△1,169
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80	△135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95	△64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△28
受取利息及び受取配当金	△1,054	△1,033
為替差損益(△は益)	158	268
支払利息	996	1,004
関係会社株式売却損益(△は益)	△100	△7
新株予約権戻入益	△165	—
その他の損益(△は益)	374	42
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,672	△10,404
旅行前払金の増減額(△は増加)	△2,171	△2,104
その他の資産の増減額(△は増加)	1,626	△4,446
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,230	△4,431
未払消費税等の増減額(△は減少)	165	△418
未払費用の増減額(△は減少)	△185	270
旅行前受金の増減額(△は減少)	3,994	13,742
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,143	△5,022
小計	3,158	△1,608
利息及び配当金の受取額	1,009	1,053
利息の支払額	△1,068	△1,075
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,731	△1,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367	△3,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,703	△5,870
定期預金の払戻による収入	5,553	6,355
有価証券の取得による支出	△47	—
有価証券の売却による収入	69	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,644	△5,079
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	43
投資有価証券の取得による支出	△130	△203
投資有価証券の売却による収入	104	103
関係会社株式の取得による支出	△569	△420
関係会社株式の売却による収入	100	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69	△1,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△27
貸付けによる支出	△168	△81
貸付金の回収による収入	135	6
差入保証金の差入による支出	△392	△558
差入保証金の回収による収入	684	406
その他	87	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,987	△6,145

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	22,460	61,281
短期借入金の返済による支出	△23,368	△20,450
長期借入れによる収入	41,119	30,810
長期借入金の返済による支出	△44,531	△65,907
配当金の支払額	—	△747
社債の償還による支出	△25,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△188	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	43	—
非支配株主への払戻による支出	△172	△350
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	78	—
その他	△1,415	△1,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△30,974</b>	<b>3,218</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	1,699
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△33,829</b>	<b>△4,654</b>
現金及び現金同等物の期首残高	132,217	106,364
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>30</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の中間期末残高	98,418	101,709

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間において、新たに株式を取得した共新電設工業株式会社、及び株式会社サウスウイングを連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社hapi-robotの全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1. 財務制限条項

シンジケートローン

①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②各連結会計年度の末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	32,128百万円	11,454百万円

※2. その他債務に付されている留意すべき条項

無担保社債

以下の場合に該当しないこと

①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
社債 (1年内償還予定のものを含む)	5,000百万円	5,000百万円

※3. 助成金に係る預り金

当社グループが受給した雇用調整助成金等のうち、返還予定額等を計上したものであります。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 助成金に係る預り金取崩益

当社グループが受給した雇用調整助成金等のうち、返還予定額等を助成金に係る預り金に計上していたものについて、確定した返還金額との差額を取崩したものとあります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,988	12,127	12,647	173,763	7,550	181,313	0	181,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	570	277	15	863	1,264	2,128	△2,128	—
計	149,558	12,405	12,663	174,627	8,814	183,441	△2,128	181,313
セグメント利益	5,607	1,920	508	8,035	219	8,255	△1,534	6,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,534百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益	5,607	1,920	508	219	8,255
減価償却費 及びのれん償却費	2,088	1,991	841	288	5,210
EBITDA (※)	7,696	3,911	1,350	507	13,466

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,309	13,649	13,631	185,590	7,542	193,132	0	193,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	571	212	13	796	1,266	2,063	△2,063	—
計	158,880	13,861	13,644	186,387	8,809	195,196	△2,063	193,132
セグメント利益 又は損失(△)	4,747	2,488	606	7,843	△4	7,839	△1,390	6,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,390百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	4,747	2,488	606	△4	7,839
減価償却費 及びのれん償却費	2,116	2,065	883	313	5,379
EBITDA(※)	6,864	4,554	1,489	309	13,218

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(リース解約に伴う特別損失の計上)

当社は、2026年6月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGUAM REEF HOTEL, INC. が賃借している土地を購入することを決議いたしました。これに伴い、第3四半期連結会計期間において、既存の不動産賃貸借契約のリース解約に伴う損失約60億円を特別損失に計上する見込みとなりました。

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年6月12日開催の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び有利子負債の返済による財務体質の強化を進めるとともに、持続的成長に向けた投資資金の確保を目的として、本件資産の譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡の内容

(1)	資産の名称	東京ワールドゲート 神谷町トラストタワー4階、5階
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
(3)	土地面積	全体:16,131.84㎡(敷地権割合 6.67% ※一部地上権含む)
(4)	建物	全体:延床面積198,774.23㎡(専有部分の面積7,595.44㎡)
(5)	譲渡価額	32,500百万円
(6)	帳簿価額	32,001百万円
(7)	譲渡益	約500百万円
(8)	譲渡前の用途	本社社屋

3. 相手先の概要

(1)	名称	森トラスト株式会社	
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊達美和子	
(4)	事業内容	不動産開発、ホテル経営および投資事業	
(5)	資本金	30,000百万円	
(6)	設立年月日	1970年6月10日	
(7)	純資産	687,303百万円(2026年3月期)	
(8)	総資産	1,822,513百万円(2026年3月期)	
(9)	大株主及び持株比率	株式会社森トラスト・ホールディングス 100%	
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	該当事項はありません
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません

4. 日程

(1)	取締役会決議日	2026年6月12日
(2)	契約締結日	2026年7月31日(予定)
(3)	物件引渡日	2026年9月18日(予定)

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡による2026年10月期の業績に与える影響は軽微であります。